

② 計 算 例

(各年齢については、入居可能日を基準日とする。)

■以下は **ア**年金 **イ**給与 **ウ**事業ごとの収入計算の具体例を挙げておきます。

計算の参考にして下さい。

計算例中の①～④は14ページから15ページの手順に相当します。

ア 年金の方の例

例：申込本人70歳、妻68歳の夫婦の場合

① まず、収入の種類を確認します

本人 → 厚生年金

妻 → 国民年金

原爆被爆者手当 (収入計算の対象となりません。詳しくは、11ページをご覧ください。)

② 必要な収入証明をそろえます

本人 → 厚生年金令和6年分源泉徴収票

妻 → 国民年金令和6年分源泉徴収票

※源泉徴収票がない場合は改定通知書、支払通知書から令和6年分の収入を計算します。

※令和6年の途中から年金を受給した方は、年金額決定通知書から計算します。

③ 年収額をだします

本人 → 3,123,000円 (源泉徴収票の支払金額)

妻 → 591,500円 ()

④ 年金なので端数整理はしません

⑤ 年収から所得を計算します

本人 → 3,123,000円 - 1,100,000円 - 100,000円 (給与年金控除) = 1,923,000円

妻 → 0円

⑥ 控除額を計算します

同居者控除 380,000円 × 1人 = 380,000円

控除額合計 380,000円

世帯の月収額を計算します

本人の所得金額

家族の所得金額

控除額合計

世帯の月収額

(1,923,000円 + 0円 - 380,000円) ÷ 12 = 128,583円 → 申込資格有

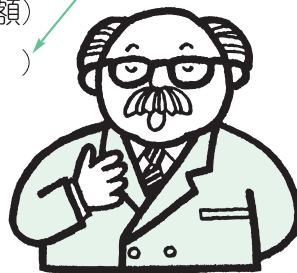
収入証明の例・本人

令和6年分 公的年金等の源泉徴収票

種別	支 払 金 額			源 泉 徴 収 税 額		
年金	3,123,000					
申込書の提出	本人	控除対象配偶者の有無等				
有	無	特別障害者	その他の障害者	有	無	本人控除対象配偶者の有無
	※				有	無
扶 養 親 族 の 数				障害者の数(本人以外)		
特 定	老 人	その他		特 別	そ の 他	
人	人	人		人	人	
0	0	0		0	0	
年 金 の 種 別				生 年 月 日		
老齢厚生年金				年 月 日		
(摘要)						

令和6年分 公的年金等の源泉徴収票

種別	支 払 金 額			源泉徴収税額			
年金	591,500						
申込書の提出	本人		控除対象配偶者の有無等				
有	無	特別障害者	その他の障害者	有	無	本人控除対象配偶者の有無	
	*					有	無
扶養親族の数				障害者の数(本人以外)			
特 定	人	老 人	人	そ の 他	特 別	人	そ の 他
0		0		0		0	
年金の種類別				生 年 月 日			
				年 月 日			
老齢基礎年金							
(摘要)							



年金は、65才以上の方とそうでない方とでは、計算方法がちがいます。

例：申込本人45歳と妻42歳、

- ② 必要な収入証明をそろえます

本人 → 現在の勤務先に平成14年4月1日から勤務

妻 → 現在のパート先に令和6年12月1日から勤務

本人 → 令和6年分給与等の源泉徴収票

妻 → 使用申込書の様式 1 に勤務先から令

妻 → 使用申込書の様式 1 に勤務先から令

の給与賞与証明及び募集月～令和7

年11月の支給見込額の証明

収入証明の例・本人

令和6年分 給与所得の源泉徴収票

支払を受ける者		住所又は勤務先		(受給者番号) (市町村) (市区町村) 市											
種別		支払金額		給与所得控除後の金額				所得控除の額の合計額				源泉徴収金額			
内		千円		千円				千円				千円			
3972		600													
控除対象配偶者の有無		配偶者特別控除の額		控除対象家族世帯員数の数 (記号を添えて)				控除対象家族世帯員数の数 (記号を添えて)				源泉徴収額の (本人を除く)			
老人		千円		特定		老人		老人		その他		源泉徴収額の (本人を除く)		源泉徴収額の (本人を除く)	
有		千円		人		人		人		人		人		人	
社会保険料等の金額				生命保険料の控除額				地震保険料の控除額				住宅借入金等特別控除の額			
千円				千円				千円				千円			
(備考)															

収入証明の例・妻

給 与 支 給 証 明 書 (様式1)

※ 現在の勤務先へ前年の1月2日以降に採用されている人は以下の事項の証明を受けてください。

氏名	住所	採用年月日	勤務年数
(M・T・C)△年△△(日生)	広島市中区基町〇-〇	R4.12.1	2ヵ月

支給年月日	給与・手当	賞与	計	支給年月日	給与・手当	賞与	計
R4-12-25	95,000		95,000	R5-7-25	98,000		98,000
R5-1-25	98,000		98,000	R5-8-23	98,000		98,000
R5-2-25	98,000		98,000	R5-9-25	98,000		98,000
R5-3-25	98,000		98,000	R5-10-25	98,000		98,000
R5-4-25	98,000		98,000	R5-11-25	98,000		98,000
R5-5-24	98,000		98,000	合 計			
R5-6-25	98,000	70,000	168,000		1,713,000	70,000	1,743,000

被扶養家族の人数 16歳未満の子供の数 扶養親族等の数 本人が 老年者 寡婦 扶養親族等と納税者の有無 定額控除対象者 特別徴収対象者 国民年金受給者

有 差 人 大 人 大 人 大 人 特 別 徴 収 対 象 者 老 年 者 寡 婦 扶 養 親 族 等 と 納 税 者
 無 大 人 大 人 大 人 大 人

上記の者は、現在当所に勤務し上記のとおり支払った支払う予定であることを証明します。

令和 7 年 △ 月 △ 日

所在地及び代表者氏名 広島市西区三篠町三丁目〇-〇 スーパー ○○
 社長 □□□□ 係長 (氏名)

- #### ④ 端数整理します

本人 → 3,972,600円 (源泉徴収票の支払金額)

妻 → 1,243,000 円

本人 → $3,972,600 \text{ 円} \div 4,000 = 993.15$

$$993 \times 4,000 = 3,972,000 \text{ 円}$$

妻 → 1,628,000円未満なので端数整理しません

- ## ⑤ 年収から所得を計算します

本人 → $3,972,000\text{円} \times 0.8 - 440,000\text{円} - 100,000\text{円} (\text{給与年金控除}) = 2,637,600\text{円}$

妻 → 1,243,000円－550,000円－100,000円(給与年金控除)＝593,000円

- ## ⑥ 控除額を計算します

同居者控除 $380,000\text{円} \times 3\text{人} = 1,140,000\text{円}$

特定扶養親族控除 $250,000\text{円} \times 1\text{人} = 250,000\text{円}$

控除額合計 1,390,000円

扶養親族に16才～22才の方がいる場合は、親族控除に合わせて特定扶養親族控除(25万円)を控除してください。
この場合「課税台帳記載事項証明書」が必要となります。

世帯の月収額を計算します

本人の所得金額	家族の所得金額	控除額合計	世帯の月収額
---------	---------	-------	--------

$$(2.637.600\text{円} + 593.000\text{円} - 1.390.000\text{円}) \div 12 = 153.383\text{円} \rightarrow \text{申込資格有}$$